



『海の幸』販売促進緊急対策事業費補助金

募集期間

2020年6月16日から2020年7月7日まで

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「インバウンド需要や輸出の停滞」により、県産水産物は在庫の滞留や価格の下落が生じていることから、中長期的な消費拡大と需要喚起を図るため、緊急的に取り組む「販売促進会」や「PR活動」等を支援します。

支援内容

▼補助対象事業

(1)オール徳島！「海の幸」PR

徳島県内をはじめ、全国各地における「販売促進会」や「PR活動」等を実施する際の魚食普及のためのポスター、パンフレットなどの販促資材の作成費や、試供品として提供するための事業対象品目の購入費、インターネット通販により、県産水産物を直接、消費者に届けるための通販サイトの構築費を支援します。

(2)阿波のおさかな販路拡大

インターネット通販を活用し、消費者に事業対象品目を直接届けるための、送料（梱包材、冷媒費用を含む。）の無償化を支援します。

(3)お試し販売促進

インターネット通販で事業対象品目を「お試し価格」で販売するための「値引き相当額」を支援します。

▼補助対象経費

(1)オール徳島！「海の幸」PR

ア. 広報宣伝費：謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費、人件費、賃金、WEB制作費等

イ. 事業の進捗管理費：事業の進捗管理等に要する経費

ウ. 販売促進会の開催費：

販売促進会等の開催に必要な会場借料、通信運搬費、印刷製本費、資料購入費、消耗品費、資材費、旅費、謝金、賃金、委託費、雑役務費等

エ. 試供品の提供費：

試供品費、送料・運送費、梱包・冷媒費等。試供品の提供については、各事業実施者1魚種当たり1回限りとし、

各回あたり200kgを上限とします。ただし、知事が、事業実施主体の事業計画が、合理的で実現可能なものであり、本事業の目的

に貢献するものであると認めるものについては、この限りではありません。なお、事業対象品目の試供品費については、390円／1

00gを上限とします。

オ. インターネット通販サイトの構築：インターネット通販に取り組む際の、通販サイトの構築費

(2)阿波のおさかな販路拡大

ア. 全国送料等：インターネット販売に係る送料・運送料、梱包・冷媒費

(3)お試し販売促進

ア. お試し販売費：

インターネット通販に出品した商品を、通常販売価格から値引きした際の同相当額、ただし、原価の50%を上限とします。

▼補助対象品目

将来のインバウンドや輸出需要等にも対応できる持続的な国内生産及び供給体制を維持している次に掲げる水産物（加工品を含む。以下同じ。）であって、インバウンド需要の減少や輸出の停滞等により、全国的な在庫の滞留や価格の下落等が生じているものを事業対象品目とします。

ただし、3の（1）の事業について、様々な県産水産物を事業対象とすることにより、事業効果のさらなる向上が期待される場合は、事業対象品目以外の県産水産物についても、本事業の対象とすることができます。

- ・マグロ類
- ・ブリ類
- ・マダイ
- ・フグ類
- ・ウナギ
- ・ハモ
- ・アワビ
- ・イセエビ
- ・クマエビ

支援規模

▼補助率・補助限度額

補助率は定額で、補助限度額は次のとおりとします。

- ・オール徳島！「海の幸」PR：15,000千円
- ・阿波のおさかな販路拡大：2,500千円
- ・お試し販売促進：2,500千円

対象者の詳細

▼補助対象者

補助対象者は、次のとおりとします。ただし、3の(3)の事業については漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に限ります。

(1)民間団体等(漁業者の組織する団体(漁業協同組合及び漁業協同組合連合会等)、商工業者の組織する団体、第三セクター、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、株式会社等をいう。以下に同じ。)

(2)民間団体等を構成員に含む協議会(事業化共同体(コンソーシアム)を含む。)であり、次に掲げる要件を全て満たすもの。

なお、協議会が事業実施主体となる場合、地方公共団体がその構成員となることを妨げません。

ア. 全ての構成員の同意を得た規約書等をあらかじめ作成していること。

イ. 代表者の定めがあること。

対象地域



お問い合わせ

農林水産部 水産振興課 振興流通担当

電話番号：088-621-2472

FAX番号：088-621-2863

メールアドレス：suisanshinkouka@pref.tokushima.jp

担当者

会社名：一般社団法人財務セカンドオピニオン協会
担当：橋本
住所：東京都港区高輪3-25-22高輪カネオビル

当サービスは業務委託先が提供しており、サービス内容・品質については一般社団法人財務セカンドオピニオン協会が保証するものではありません。サービスのご利用はお客様の判断の元で行なってください。万一サービス提供を受けた結果損害が生じても、一般社団法人財務セカンドオピニオン協会には責任を負いかねます。

補助金、助成金検索サービスである業務委託先へお客様情報(企業情報)を提供し作成した資料となっております。

《お客様情報(企業情報)お取り扱いについて》

提供先：株式会社グランドツー(住所：東京都渋谷区南平台町3-13新掘ビル3F電話：03-6427-0944)

利用目的：株式会社グランドツーはお預かりした情報を補助金、助成金検索の目的で利用します。

提供される内容：該当する可能性がある補助金、助成金